

事業名：委員会行政調査旅費

議会事務局

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
・ 常任委員、議会運営委員（正副議長）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各委員会が所管する施策・事業等に関する先進事例等の調査を実施する。 ・ 各委員会ごとに事務局職員が随行する。 ・ 任期1年目・3年目は常任委員会、2年目・4年目は議会運営委員会の調査。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
・ 所管する施策・事業等に関する先進事例等を調査することにより、議員の見識や資質を高め、委員会審査・調査等の活動に寄与する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	委員	人	26	12	26	12
対象指標2	委員会数	委員会	3	1	3	1
活動指標1	調査自治体数	自治体	9	5	9	5
活動指標2						
成果指標1	調査項目数	項目	9	3	9	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,090	1,236	2,175	1,614
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	3,643	2,770	3,699	3,158

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・ 各常任委員会による先進自治体の調査	・ 調査旅費 2,175千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
昭和61年、幹事長会議申合せにより、4年の任期中1年目と3年目に常任委員会が、2年目と4年目に議会運営委員会が先進地調査を行っている。
事業を取り巻く環境変化
公費の用途に関する透明性等を確保するため、旅費の支給に当たっては、江別市職員等の旅費に関する条例及び同条例施行規則並びに国家公務員等の旅費に関する規程等を準用している。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 各委員会が各事業や議会運営等の先進的事例等について、専門的かつ多様な知識を吸収し、他市における現状を把握することは、委員会の調査及び審査に当たって必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 上位の計画なし。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 調査した項目について、その後の委員会における調査・審査に反映されていることから、一定の効果が上がっているものとする。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 インターネットの活用などにより基礎的な情報を収集することはできるが、現地に赴くことでより細部にわたる調査が可能となり、より大きな成果を上げることが期待できることから、現状以外の手法の導入は難しいものとする。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 調査地域を限定することにより、旅費の抑制は可能と考えるが、全国的な先進事例を調査し、市政の発展に資するという趣旨と照らし合わせると、これ以上のコスト削減は難しいものとする。

事業名：政務活動費

議会事務局

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
会派				
手段（事務事業の内容、やり方）				
市政に関する調査研究等を行うため、江別市議会政務活動費の交付に関する条例により定められた額（1人当たり月15,000円×12か月）を各会派に交付する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
地方分権の進展に伴い、議会と議員の活動がより重要となっていることから、政策の調査・研究等の活動を促進する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	会派数	会派	5	5	5	5
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	4,343	4,685	4,212	4,860
活動指標2						
成果指標1	先進地行政調査の実施箇所	箇所	24	21	25	15
成果指標2	研修会等の参加人数	人	7	4	9	27
事業費(A)		千円	4,343	4,685	4,212	4,860
正職員人件費(B)		千円	1,165	1,151	1,143	1,544
総事業費(A+B)		千円	5,508	5,836	5,355	6,404

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・各会派に対する政務活動費の交付	・政務活動費 4,212千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地方自治法（第100条第14項及び第15項）の改正により制度化された。	
事業を取り巻く環境変化	
使途基準に基づいた適正かつ透明性が確保された運用が望まれている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市政に対する議員の調査研究に資する経費の一部として交付するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 上位の計画なし。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 調査研究した内容が一般質問や委員会質疑に反映されていることから、成果は上がっているものとする。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 調査研究活動を継続することで議員の見識が高まり、市政への政策提言の増加や行政のチェック機能の強化につながる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 調査研究に資する経費の一部に充てるために交付しており、成果を落とさずにコスト削減することは難しい。

事業名：議会だより発行

議会事務局

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		フ ロ ン ジ ョ ー ト	
			フ ロ グ ラ ム	
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市民（世帯）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・議会での議決結果や一般質問の内容等を要約した広報誌（8ページ）を年4回発行し、自治会を通じて各世帯へ配布する。 ・未配布世帯に対する周知のため、公民館や情報図書館等の公共施設に配置しているほか、ホームページにも掲載している。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
議会で決まったことや議会の活動について分かりやすく広報することによって、市民の関心を高める。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	世帯数	世帯	55,530	56,047	56,456	56,456
対象指標2						
活動指標1	1回当たり平均配布・設置部数	部	42,002	42,033	42,014	42,100
活動指標2	1回当たり発行部数	部	42,600	42,600	42,600	42,600
成果指標1	配布率	%	76	75	74	75
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,678	1,678	1,678	1,679
正職員人件費(B)		千円	5,435	6,520	6,475	6,564
総事業費(A+B)		千円	7,113	8,198	8,153	8,243

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・議会だよりの発行	・議会だより印刷経費 1,678千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民に議会の機能と役割を知ってもらい、市政及び議会に理解と協力を得ることを目的として、昭和60年6月から発行している。	
事業を取り巻く環境変化	
・自治会の協力を得て各戸に配布しているが、年間の世帯数増加に比較し自治会への加入世帯が少なく、議会だよりが行き届きづらくなりつつある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 議決内容や議会活動を分かりやすく市民に伝えることは、議会の役割の一つである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 上位の計画なし。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 議会だよりを市議会ホームページに掲載するなど、自治会未加入世帯に対しても広く周知している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 市民の要望に応え、読みやすく分かりやすい誌面づくりに努める。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現ページ数を維持するためには必要な経費であり、削減は難しい。

事業名：議会改革関連等経費

議会事務局

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
本会議場にインターネット中継設備を設置し、本会議のライブ中継及び録画配信を行うなど、議会改革に取り組む。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
議会活動の積極的な情報公開等により、議会運営に対する市民の理解を深める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	議会改革の取組件数	件	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	ライブ中継及び録画配信へのアクセス件数	件	3,351	2,307	3,504	4,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	8	19	662	183
正職員人件費(B)		千円	1,941	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	1,949	2,320	2,947	2,500

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> インターネットによるライブ中継及び録画配信の実施 政務活動費明細の公開 行政調査報告書の公開 市民と議会の集いの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 議会用光回線新設経費 477千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
議会基本条例の施行（平成25年4月）を受けて、市民への積極的な情報公開、議会改革を進めることを目的として開始した。
事業を取り巻く環境変化
政務活動費の領収書をホームページで公開する市が増えるなど、積極的な情報公開が今後ますます必要になると思われる。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 議会活動等について公開することは、議会運営に対する市民の理解を深める上でも重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 上位の計画なし。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 インターネット中継設備の設置によって、自宅等に居ながら本会議を視聴できるようになったことは、議会改革への取り組みの成果であると考えます。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 本会議のライブ中継及び録画配信について、より多くの市民に視聴してもらうために、更なる周知に努める。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 市民への積極的な情報公開を行うためには、一定のコストがかかり、これ以上の削減は難しい。